

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2021年4月15日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 J P Mアジア・成長株・ファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】 6,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2020年10月16日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

(略)

(二) ファンドの特色

(略)

マザーファンドを通じて、投資対象国の株式の中から、収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。

投資対象国は、ベンチマークの構成国とします。

<ベンチマークの構成国>

(略)

(2020年7月末現在)

(注) 投資対象国は、ベンチマークの構成国・地域の変更やベンチマークの見直しにより変更される場合があります。
ベンチマークについては、後記 をご参照ください。

(以下略)

<訂正後>

(略)

(二) ファンドの特色

(略)

マザーファンドを通じて、投資対象国の株式の中から、収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。

投資対象国は、ベンチマークの構成国とします。

<ベンチマークの構成国>

(略)

(2021年1月末現在)

(注) 投資対象国は、ベンチマークの構成国・地域の変更やベンチマークの見直しにより変更される場合があります。
ベンチマークについては、後記 をご参照ください。

(以下略)

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

（略）

（八）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2020年8月末現在）

（略）

大株主の状況（2020年8月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

（八）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2021年2月末現在）

（略）

大株主の状況（2021年2月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

（3）運用体制

< 訂正前 >

・当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

（略）

EMAPアジア株式運用チームは、EMAPに属しています。EMAPには、EMAPアジア株式運用チームを含めた約100名が所属しています。

EMAPアジア株式運用チーム内で国別スペシャリスト（30名（内12名委託会社所属））とアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー（13名（内2名委託会社所属））が運用に携わり、それぞれの役割を補完し合っています。また、EMAPに所属するセクター・アナリスト（29名）から提供される情報も活用します。

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2020年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

< 訂正後 >

・当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

（略）

EMAPアジア株式運用チームは、EMAPに属しています。EMAPには、EMAPアジア株式運用チームを含めた約90名が所属しています。

EMAPアジア株式運用チーム内で国別スペシャリスト（29名（内11名委託会社所属））とアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー（13名（内2名委託会社所属））が運用に携わり、それぞれの役割を補完し合っています。また、EMAPに所属するセクター・アナリスト（29名）から提供される情報も活用します。

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2020年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

3【投資リスク】

（１）リスク要因

<訂正前>

（略）

カンントリーリスク

アジア地域における新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受けマザーファンドの信託財産の価値が変動・下落することがあります。

（略）

・ 投資対象国における税制に関する留意点

インドの株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による保有有価証券の売却益に対し、キャピタル・ゲイン課税およびその他の税（以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）がかかります。1年を超えない保有有価証券の売却益に対して最大17.94%、1年を超える保有有価証券の売却益に対して最大11.96%のキャピタル・ゲイン税等がかかります。また有価証券の売買時に売買代金に対して0.10%の有価証券取引税が適用されます。（前記税率は全て2020年7月末現在）その他に、インド・ルピーの売買に関し行われる外国為替取引についてサービス税が課される場合があります。その税率および課税対象となる額は、外国為替取引の形態により異なります。

（略）

LIBORの公表停止または利用できない場合のリスクおよび留意点

（略）

<訂正後>

（略）

カンントリーリスク

アジア地域における新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受けマザーファンドの信託財産の価値が変動・下落することがあります。

（略）

・ 投資対象国における税制に関する留意点

インドの株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による保有有価証券の売却益に対し、キャピタル・ゲイン課税およびその他の税（以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）がかかります。1年を超えない保有有価証券の売却益に対して最大17.94%、1年を超える保有有価証券の売却益に対して最大11.96%のキャピタル・ゲイン税等がかかります。また有価証券の売買時に売買代金に対して0.10%の有価証券取引税が適用されます。（前記税率は全て2021年2月末現在）その他に、インド・ルピーの売買に関し行われる外国為替取引についてサービス税が課される場合があります。その税率および課税対象となる額は、外国為替取引の形態により異なります。

（略）

LIBORの公表停止または利用できない場合のリスクおよび留意点

（略）

法律、税制および規制に関するリスク

法律、税制および規制の変更が当ファンドの信託期間中に生じ、それが当ファンドおよびマザーファンドに悪影響を及ぼすことがあります。現在施行されている法律および規制が変更された場合、または新しい法律および規制が制定された場合、当ファンド、マザーファンドおよび投資者に対する法的要件

は現在求められているものと大幅に異なる可能性があり、当ファンド、マザーファンドおよび投資者に重大かつ悪い影響を及ぼすことがあります。

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク(1) リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

<ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

2016年2月～2021年1月の5年間に於ける、ファンドの分配金再投資基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

< 訂正前 >

(略)

(2020年6月末現在)

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

(2020年12月末現在)

(以下略)

4 【手数料等及び税金】

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2020年8月末現在適用されるものです。

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2021年2月末現在適用されるものです。

(以下略)

5 【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

(1) 投資状況

(2021年2月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	13,112,330,326	100.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	7,391,086	0.06
合計(純資産総額)		13,104,939,240	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。親投資信託は、全て「G I Mアジア・成長株・マザーファンド(適格機関投資家限定)」です(以下同じ)。

(参考) G I Mアジア・成長株・マザーファンド(適格機関投資家限定)

(2021年2月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,612,166,035	12.30
	香港	5,855,197,230	44.65
	タイ	74,988,900	0.57
	インドネシア	409,532,760	3.12
	韓国	1,426,608,666	10.88
	台湾	1,719,995,137	13.12
	中国	627,072,429	4.78
	インド	1,277,953,299	9.75
	小計	13,003,514,456	99.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	108,787,717	0.83
合計(純資産総額)		13,112,302,173	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) マザーファンドは、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (二) ファンドの特色」に記載のある国の企業が発行する有価証券に投資を行います。上記の「国/地域」のうち当該「ファンドの特色」に記載のある国以外に所在する発行会社の有価証券への投資は、当該会社の実質的な営業活動が当該「ファンドの特色」に記載のある国を拠点として行われていることから、当該「ファンドの特色」に記載のある国の企業の有価証券への投資に該当すると判断しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2021年2月10日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mアジア・成長株・マザーファン ド(適格機関投資家限定)	1,741,576,614	6.9596	12,120,768,313	7.5290	13,112,330,326	100.06

(参考) G I Mアジア・成長株・マザーファンド(適格機関投資家限定)

(2021年2月10日現在)

順位	国/地域	投資国/地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	台湾	台湾	株式	TAIWAN SEMI CONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造 装置	540,000	2,247.74	1,213,779,600	2,363.68	1,276,387,200	9.73
2	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	111,100	8,707.50	967,403,250	9,996.75	1,110,638,925	8.47
3	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	139,309	8,301.08	1,156,415,987	7,798.60	1,086,416,560	8.29
4	アメリカ	中国	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	小売	27,234	25,470.78	693,671,364	27,880.18	759,288,926	5.79
5	香港	中国	株式	WUXI BIOLOGICS(CAYMAN) INC	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	387,500	1,390.50	538,818,750	1,644.30	637,166,250	4.86
6	香港	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	359,200	1,406.33	505,155,538	1,378.35	495,103,320	3.78
7	インド ネシア	インド ネシア	株式	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	銀行	1,436,400	260.81	374,631,075	261.75	375,977,700	2.87
8	インド	インド	株式	HDFC BANK LTD	銀行	154,660	2,126.64	328,906,529	2,337.18	361,468,645	2.76
9	香港	香港	株式	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	各種金融	45,133	6,188.39	279,301,057	6,945.75	313,482,535	2.39
10	香港	中国	株式	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	耐久消費財・アパレ ル	121,200	1,964.25	238,067,100	2,340.90	283,717,080	2.16
11	香港	中国	株式	MEITUAN-CLASS B	小売	51,200	4,152.60	212,613,120	5,521.50	282,700,800	2.16
12	香港	中国	株式	COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS COMPANY	商業・専門サービス	302,000	827.55	249,920,100	905.85	273,566,700	2.09

13	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	221,000	1,389.71	307,127,222	1,216.35	268,813,350	2.05
14	アメリカ	シンガポール	株式	SEA LIMITED-ADR	メディア・娯楽	8,759	23,538.35	206,172,427	28,734.92	251,689,245	1.92
15	韓国	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造 装置	20,481	12,003.52	245,844,142	11,834.64	242,385,466	1.85
16	香港	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	265,000	822.15	217,869,750	861.30	228,244,500	1.74
17	香港	香港	株式	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	消費者サービス	231,000	778.27	179,781,525	924.75	213,617,250	1.63
18	香港	香港	株式	TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	資本財	125,000	1,480.95	185,118,750	1,657.80	207,225,000	1.58
19	インド	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	51,638	3,817.48	197,127,419	3,983.22	205,685,643	1.57
20	アメリカ	中国	株式	JD COM INC-ADR	小売	19,781	9,182.49	181,638,981	10,155.46	200,885,221	1.53
21	台湾	台湾	株式	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	188,000	1,116.29	209,864,187	1,049.07	197,225,160	1.50
22	アメリカ	中国	株式	NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLO-SP ADR	消費者サービス	9,624	18,079.38	173,995,974	19,554.52	188,192,741	1.44
23	香港	中国	株式	KUAI SHOU TECHNOLOGY	メディア・娯楽	39,200	2,710.32	106,244,847	4,733.10	185,537,520	1.41
24	中国	中国	株式	PING AN BANK CO LTD-A	銀行	458,800	342.09	156,950,892	400.40	183,707,282	1.40
25	中国	中国	株式	BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	1,684,600	110.77	186,606,511	100.50	169,317,967	1.29
26	香港	中国	株式	KINGSOFT CORPORATION LTD	ソフトウェア・サー ビス	167,000	770.17	128,619,225	1,001.02	167,171,175	1.27
27	台湾	台湾	株式	CHAILEASE HOLDING CO LTD	各種金融	271,907	635.79	172,878,470	613.35	166,776,877	1.27
28	インド	インド	株式	HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	保険	149,914	1,022.03	153,216,980	1,022.10	153,227,849	1.17
29	インド	インド	株式	TATA CONSULTANCY SERVICES	ソフトウェア・サー ビス	29,557	4,688.35	138,573,783	4,606.50	136,154,468	1.04
30	中国	中国	株式	KWEI CHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	3,100	33,915.77	105,138,917	40,015.24	124,047,258	0.95

(注) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。
 なお、「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (2) ファンドの特色」の記載に基づき、どこへの投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国/地域」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

(2021年2月10日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.06

(参考) G I Mアジア・成長株・マザーファンド(適格機関投資家限定)

(2021年2月10日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	素材	0.40
		資本財	1.58
		商業・専門サービス	2.36
		運輸	0.34
		自動車・自動車部品	1.12
		耐久消費財・アパレル	2.16
		消費者サービス	4.63
		メディア・娯楽	13.81
		小売	12.03
		食品・飲料・タバコ	1.45
		家庭用品・パーソナル用品	0.62

	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.67
	銀行	11.55
	各種金融	4.36
	保険	6.99
	不動産	0.84
	ソフトウェア・サービス	3.50
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.57
	半導体・半導体製造装置	12.19
合計		99.17

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2021年2月10日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
38期	(2011年7月19日)	8,802	8,802	1.2266	1.2266
39期	(2012年1月18日)	6,664	6,698	0.9739	0.9789
40期	(2012年7月18日)	6,673	6,707	0.9833	0.9883
41期	(2013年1月18日)	7,766	7,883	1.3298	1.3498
42期	(2013年7月18日)	7,101	7,206	1.3473	1.3673
43期	(2014年1月20日)	6,733	6,824	1.4804	1.5004
44期	(2014年7月18日)	6,647	6,736	1.4965	1.5165
45期	(2015年1月19日)	7,071	7,157	1.6472	1.6672
46期	(2015年7月21日)	7,139	7,260	1.7700	1.8000
47期	(2016年1月18日)	5,227	5,307	1.3197	1.3397
48期	(2016年7月19日)	5,416	5,495	1.3781	1.3981
49期	(2017年1月18日)	5,562	5,638	1.4555	1.4755
50期	(2017年7月18日)	6,963	7,037	1.8839	1.9039
51期	(2018年1月18日)	8,789	8,907	2.2343	2.2643
52期	(2018年7月18日)	8,285	8,285	2.0625	2.0625
53期	(2019年1月18日)	7,387	7,387	1.8681	1.8681
54期	(2019年7月18日)	8,021	8,136	2.0893	2.1193
55期	(2020年1月20日)	9,065	9,177	2.4207	2.4507
56期	(2020年7月20日)	9,087	9,087	2.4179	2.4179
57期	(2021年1月18日)	11,912	12,060	3.2244	3.2644
	2020年2月末日	8,440	-	2.2129	-
	2020年3月末日	7,100	-	1.8670	-

2020年4月末日	7,761	-	2.0413	-
2020年5月末日	7,753	-	2.0344	-
2020年6月末日	8,572	-	2.2629	-
2020年7月末日	9,142	-	2.4411	-
2020年8月末日	9,709	-	2.6404	-
2020年9月末日	9,357	-	2.5433	-
2020年10月末日	9,884	-	2.6927	-
2020年11月末日	10,411	-	2.8531	-
2020年12月末日	10,885	-	2.9674	-
2021年1月末日	12,183	-	3.2476	-
2021年2月10日	13,104	-	3.4883	-

分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
38期	0.0000
39期	0.0050
40期	0.0050
41期	0.0200
42期	0.0200
43期	0.0200
44期	0.0200
45期	0.0200
46期	0.0300
47期	0.0200
48期	0.0200
49期	0.0200
50期	0.0200
51期	0.0300
52期	0.0000
53期	0.0000
54期	0.0300
55期	0.0300
56期	0.0000
57期	0.0400

収益率の推移

期	収益率(%)
38期	6.3
39期	20.2
40期	1.5

41期	37.3
42期	2.8
43期	11.4
44期	2.4
45期	11.4
46期	9.3
47期	24.3
48期	5.9
49期	7.1
50期	30.8
51期	20.2
52期	7.7
53期	9.4
54期	13.4
55期	17.3
56期	0.1
57期	35.0

(注) 収益率は計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

（４）設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
38期	222,876,935	518,337,173	7,176,203,298
39期	133,887,253	466,960,841	6,843,129,710
40期	170,659,424	227,110,909	6,786,678,225
41期	146,362,057	1,093,053,953	5,839,986,329
42期	205,170,026	774,577,768	5,270,578,587
43期	150,005,169	871,828,788	4,548,754,968
44期	109,789,690	216,391,097	4,442,153,561
45期	103,343,208	252,238,111	4,293,258,658
46期	92,496,583	352,247,602	4,033,507,639
47期	106,162,227	178,216,749	3,961,453,117
48期	101,926,273	132,693,488	3,930,685,902
49期	97,209,927	206,300,935	3,821,594,894
50期	100,259,603	225,672,851	3,696,181,646
51期	501,362,159	263,599,943	3,933,943,862
52期	356,132,290	272,618,549	4,017,457,603
53期	146,675,159	209,679,300	3,954,453,462
54期	120,862,208	235,902,217	3,839,413,453

55期	180,139,279	274,529,318	3,745,023,414
56期	266,573,889	253,234,794	3,758,362,509
57期	234,840,155	298,583,591	3,694,619,073

(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2021年2月10日	設定日	1991年7月19日
純資産総額	131億円	決算回数	年2回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
53期	2019年1月	0
54期	2019年7月	300
55期	2020年1月	300
56期	2020年7月	0
57期	2021年1月	400
	設定来累計	12,990

*分配金は税引前1万口当たりの金額です。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

*分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

国（地域）別構成状況

投資国/地域 1	投資比率 2
中国	49.3%
台湾	13.1%
韓国	10.9%
香港	10.5%
インド	9.8%
その他	5.6%

通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
香港ドル	44.7%
新台幣ドル	13.1%
米ドル	12.3%
韓国ウォン	10.9%
インドルピー	9.8%
その他	8.4%

業種別構成状況

業種	投資比率 2
メディア・娯楽	13.8%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.6%
半導体・半導体製造装置	12.2%
小売	12.0%
銀行	11.6%
その他	37.0%

組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国/地域 ^①	通貨	業種	投資比率 ^②
1	台湾積体回路製造	台湾	新台幣ドル	半導体・半導体製造装置	9.7%
2	騰訊控股	中国	香港ドル	メディア・娯楽	8.5%
3	サムスン電子	韓国	韓国ウォン	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.3%
4	アリババ・グループ・ホールディング	中国	米ドル	小売	5.8%
5	薬明生物技術	中国	香港ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.9%
6	友邦保険控股	香港	香港ドル	保険	3.8%
7	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	インドネシアルピア	銀行	2.9%
8	HDFC銀行	インド	インドルピー	銀行	2.8%
9	香港取引所	香港	香港ドル	各種金融	2.4%
10	申洲国際集団控股	中国	香港ドル	耐久消費財・アパレル	2.2%

年間収益率の推移



*年間収益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

*2021年の年間収益率は前年末営業日から2021年2月10日までのものです。

*当ページにおける「ファンド」は、「JPMアジア・成長株・ファンド」です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (2) ファンドの特色」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第57期計算期間（2020年7月21日から2021年1月18日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【JPMアジア・成長株・ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第56期 (2020年7月20日現在)	第57期 (2021年1月18日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	9,124,478,008	12,108,712,073
未収入金	2,279,898	2,191,585
流動資産合計	9,126,757,906	12,110,903,658
資産合計	9,126,757,906	12,110,903,658
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	147,784,762
未払解約金	2,279,898	2,191,585
未払受託者報酬	4,455,267	5,501,301
未払委託者報酬	31,767,738	41,412,454
その他未払費用	890,994	1,100,196
流動負債合計	39,393,897	197,990,298
負債合計	39,393,897	197,990,298
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,758,362,509	1 3,694,619,073
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,329,001,500	8,218,294,287
（分配準備積立金）	3,508,623,489	6,122,544,687
元本等合計	9,087,364,009	11,912,913,360
純資産合計	9,087,364,009	11,912,913,360
負債純資産合計	9,126,757,906	12,110,903,658

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第56期 (自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)	第57期 (自 2020年7月21日 至 2021年1月18日)
営業収益		
有価証券売買等損益	23,770,582	3,164,265,778
営業収益合計	23,770,582	3,164,265,778
営業費用		
受託者報酬	4,455,267	5,501,301
委託者報酬	1 31,767,738	1 41,412,454
その他費用	890,994	1,106,136
営業費用合計	37,113,999	48,019,891
営業利益又は営業損失（ ）	13,343,417	3,116,245,887
経常利益又は経常損失（ ）	13,343,417	3,116,245,887
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,343,417	3,116,245,887
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	54,698,752	81,494,203
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,320,384,428	5,329,001,500
剰余金増加額又は欠損金減少額	325,132,897	427,025,941
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	325,132,897	427,025,941
剰余金減少額又は欠損金増加額	357,871,160	424,700,076
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	357,871,160	424,700,076
分配金	2 -	2 147,784,762
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,329,001,500	8,218,294,287

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 2020年7月18日および2020年7月19日が休日のため、信託約款第35条により、第56期計算期間末日を2020年7月20日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第56期 (2020年7月20日現在)	第57期 (2021年1月18日現在)
1 期首元本額	3,745,023,414円	3,758,362,509円
期中追加設定元本額	266,573,889円	234,840,155円
期中一部解約元本額	253,234,794円	298,583,591円
受益権の総数	3,758,362,509口	3,694,619,073口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	2.4179円 (24,179円)	3.2244円 (32,244円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第56期 (自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)	第57期 (自 2020年7月21日 至 2021年1月18日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.0075%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	33,275,773円	49,852,892円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	8,079,562円	2,984,898,792円
収益調整金額	3,198,306,528円	3,357,966,229円
分配準備積立金額	3,467,268,154円	3,235,577,765円
当ファンドの分配対象収益額	6,706,930,017円	9,628,295,678円
当ファンドの期末残存口数	3,758,362,509口	3,694,619,073口
1万口当たり収益分配対象額	17,845.35円	26,060.32円
1万口当たり分配金額	- 円	400.00円
収益分配金金額	- 円	147,784,762円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mアジア・成長株・マザーファンド（適格機関投資家限定） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第56期 (2020年7月20日現在)	第57期 (2021年1月18日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	88,559,854	3,090,384,319
合計	88,559,854	3,090,384,319

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表（2021年1月18日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mアジア・成長株・マザーファンド (適格機関投資家限定)	1,740,908,082	12,108,712,073	
合計			1,740,908,082	12,108,712,073	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「G I Mアジア・成長株・マザーファンド（適格機関投資家限定）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mアジア・成長株・マザーファンド（適格機関投資家限定）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2020年7月20日現在)	(2021年1月18日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		76,971,171	198,902,806
金銭信託		2,576,590	49,084,960
株式		9,058,891,667	11,828,354,773
派生商品評価勘定		15,807	918
未収入金		-	52,480,206
未収配当金		14,360,842	410,990
流動資産合計		9,152,816,077	12,129,234,653
資産合計		9,152,816,077	12,129,234,653
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		118,930	53,086
未払金		25,915,699	18,273,732
未払解約金		2,279,898	2,191,585
流動負債合計		28,314,527	20,518,403
負債合計		28,314,527	20,518,403
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,778,200,068	1,740,908,082
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		7,346,301,482	10,367,808,168
元本等合計		9,124,501,550	12,108,716,250
純資産合計		9,124,501,550	12,108,716,250
負債純資産合計		9,152,816,077	12,129,234,653

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるものが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2020年7月20日現在)	(2021年1月18日現在)
1 期首元本額	1,801,256,388円	1,778,200,068円
期中追加設定元本額	125,967,339円	110,368,021円
期中解約元本額	149,023,659円	147,660,007円
元本の内訳（注）		
JPMアジア・成長株・ファンド	1,778,200,068円	1,740,908,082円
合計	1,778,200,068円	1,740,908,082円
受益権の総数	1,778,200,068口	1,740,908,082口
1口当たりの純資産額	5.1313円	6.9554円
(1万口当たりの純資産額)	(51,313円)	(69,554円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	(2020年7月20日現在)	(2021年1月18日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	460,803,836	2,962,128,325
合計	460,803,836	2,962,128,325

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(2020年7月20日現在)				(2021年1月18日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	8,579,858	-	8,595,665	15,807	42,044,600	-	42,045,518	918
	売建								
	アメリカドル	38,070,664	-	38,177,195	106,531	164,371,521	-	164,424,607	53,086
	香港ドル	8,579,858	-	8,592,257	12,399	42,044,600	-	42,044,600	-
合計		55,230,380	-	55,365,117	103,123	248,460,721	-	248,514,725	52,168

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（2021年1月18日現在）

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	51JOB INC-ADR	4,984	68.00	338,912.00	
	NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLO-SP ADR	9,624	172.81	1,663,123.44	
	NETEASE INC-ADR	6,665	105.08	700,358.20	
	SEA LIMITED-ADR	8,179	226.05	1,848,862.95	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	27,234	243.46	6,630,389.64	
	JD COM INC-ADR	19,781	87.77	1,736,178.37	
	HUTCHISON CHINA MEDITECH LTD-ADR	22,070	33.82	746,407.40	
	小計	銘柄数：	7		13,664,232.00
				(1,418,757,208)	
	組入時価比率：	11.7%		12.0%	
香港ドル	BOC AVIATION LIMITED	56,500	63.70	3,599,050.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	125,000	109.70	13,712,500.00	
	COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS COMPANY	302,000	61.30	18,512,600.00	
	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE HOLDINGS LIM	472,000	6.51	3,072,720.00	
	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	121,200	145.50	17,634,600.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	231,000	57.65	13,317,150.00	
	SANDS CHINA LTD	183,600	30.65	5,627,340.00	

	YUM CHINA HOLDINGS INC	19,450	450.60	8,764,170.00	
	NETEASE INC	26,075	164.50	4,289,337.50	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	111,100	645.00	71,659,500.00	
	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	10,500	241.00	2,530,500.00	
	JD HEALTH INTERNATIONAL INC	24,300	143.80	3,494,340.00	
	JD.COM INC-CL A	21,050	350.40	7,375,920.00	
	MEITUAN-CLASS B	51,200	307.60	15,749,120.00	
	TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	438,000	11.42	5,001,960.00	
	BUDWEISER BREWING COMPANY APAC LIMITED	193,300	24.40	4,716,520.00	
	HANGZHOU TIGERMED CONSULTING CO LTD-H	34,700	182.40	6,329,280.00	
	INNOVENT BIOLOGICS INC	21,000	90.65	1,903,650.00	
	WUXI BIOLOGICS(CAYMAN)INC	387,500	103.00	39,912,500.00	
	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	265,000	60.90	16,138,500.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	45,133	458.40	20,688,967.20	
	AIA GROUP LTD	350,000	104.40	36,540,000.00	
	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	203,500	103.10	20,980,850.00	
	CHINA RESOURCES MIXC LIFESTYLE SERVICES	148,184	41.20	6,105,180.80	
	KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE	166,000	28.00	4,648,000.00	
	KINGSOFT CORPORATION LTD	167,000	57.05	9,527,350.00	
	SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LIMITE	33,800	190.60	6,442,280.00	
	XINYI SOLAR HOLDINGS LIMITED	124,000	18.76	2,326,240.00	
小計	銘柄数 :	28		370,600,125.50	
				(4,962,335,680)	
	組入時価比率 :	41.0%		42.0%	
タイパーツ	AIRPORTS OF THAILAND PUBLIC COMPANY(F)	199,100	60.75	12,095,325.00	
	TISCO FINANCIAL GROUP PCL (F)	91,400	93.50	8,545,900.00	
小計	銘柄数 :	2		20,641,225.00	
				(71,212,226)	
	組入時価比率 :	0.6%		0.6%	
フィリピンペソ	GT CAPITAL HOLDINGS INC	31,890	572.00	18,241,080.00	
小計	銘柄数 :	1		18,241,080.00	
				(39,400,732)	
	組入時価比率 :	0.3%		0.3%	
インドネシアルピア	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	1,436,400	34,775.00	49,950,810,000.00	
小計	銘柄数 :	1		49,950,810,000.00	
				(369,635,994)	
	組入時価比率 :	3.1%		3.1%	
韓国ウォン	MANDO CORP	11,352	71,700.00	813,938,400.00	
	NCSOFT CORP	1,375	935,000.00	1,285,625,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	134,688	88,000.00	11,852,544,000.00	
	SK HYNIX INC	19,455	127,500.00	2,480,512,500.00	
小計	銘柄数 :	4		16,432,619,900.00	
				(1,547,952,794)	
	組入時価比率 :	12.8%		13.1%	
新台湾ドル	CHAILEASE HOLDING CO LTD	291,907	170.00	49,624,190.00	
	CHAILEASE HOLDING CO LTD-PFD	25,358	99.40	2,520,585.20	
	DELTA ELECTRONICS INC	166,000	299.50	49,717,000.00	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	19,000	444.00	8,436,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	540,000	601.00	324,540,000.00	
小計	銘柄数 :	5		434,837,775.20	

				(1,608,899,768)
	組入時価比率：	13.3%		13.6%
インドルピー	CASTROL(INDIA)LIMITED	274,671	129.80	35,652,295.80
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	9,096	8,024.75	72,993,126.00
	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	25,217	2,351.15	59,288,949.55
	HDFC BANK LTD	154,660	1,466.65	226,832,089.00
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	51,638	2,632.75	135,949,944.50
	KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	24,700	1,863.90	46,038,330.00
	HDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED	21,074	3,244.40	68,372,485.60
	HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	149,914	704.85	105,666,882.90
	TATA CONSULTANCY SERVICES	29,557	3,233.35	95,568,125.95
小計	銘柄数：	9		846,362,229.30
				(1,210,297,987)
	組入時価比率：	10.0%		10.2%
オフショア元	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	3,100	2,082.00	6,454,200.00
	JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO LTD-A	23,040	109.83	2,530,483.20
	PING AN BANK CO LTD-A	492,400	21.00	10,340,400.00
	BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	1,684,600	6.80	11,455,280.00
	LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD-A	116,917	57.40	6,711,035.80
小計	銘柄数：	5		37,491,399.00
				(599,862,384)
	組入時価比率：	5.0%		5.1%
合計				11,828,354,773
				(11,828,354,773)

(注)各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2021年2月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	13,122,679,281	円
負債総額	17,740,041	円
純資産総額(-)	13,104,939,240	円
発行済口数	3,756,792,269	口
1口当たり純資産額(/)	3.4883	円

(参考) G I Mアジア・成長株・マザーファンド(適格機関投資家限定)

(2021年2月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	13,209,153,638	円
負債総額	96,851,465	円
純資産総額(-)	13,112,302,173	円
発行済口数	1,741,576,614	口
1口当たり純資産額(/)	7.5290	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

資本金の額（2020年8月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2020年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

資本金の額（2021年2月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2021年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

委託会社が設定・運用している投資信託は、2020年8月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	72	796,163
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	60	4,572,615
総合計	132	5,368,778
親投資信託	55	-

（注）百万円未満は四捨五入

< 訂正後 >

（略）

委託会社が設定・運用している投資信託は、2021年2月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)。

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	<u>75</u>	<u>823,352</u>
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	<u>62</u>	<u>4,925,307</u>
総合計	<u>137</u>	<u>5,748,659</u>
親投資信託	<u>56</u>	-

(注)百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

1．委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

<訂正後>

1．委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

また、第31期中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、P w Cあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の中間財務諸表が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第31期中間会計期間末

(2020年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	15,365,301
前払費用	54,588
未収入金	37,247
未収委託者報酬	1,909,054
未収収益	1,751,605
関係会社短期貸付金	2,100,000
その他	953
流動資産計	21,218,750

固定資産

有形固定資産

器具備品	22,517
器具備品減価償却累計額	10,085
有形固定資産計	12,432

投資その他の資産

関係会社株式	60,000
投資有価証券	96,172
敷金保証金	98,724
前払年金費用	132,991
繰延税金資産	333,793
その他	9,508

投資その他の資産計	731,190
-----------	---------

固定資産計	743,622
-------	---------

資産合計	21,962,373
------	------------

(単位：千円)

第31期中間会計期間末

(2020年9月30日)

負債の部

流動負債

預り金 57,823

未払金 1,484,275

未払手数料 895,243

その他未払金 1 589,031

未払費用 801,853

未払法人税等 847,017

賞与引当金 1,180,180

役員賞与引当金 46,164

流動負債計 4,417,314

固定負債

長期未払金 241,143

賞与引当金 630,148

役員賞与引当金 174,888

固定負債計 1,046,180

負債合計

5,463,495

純資産の部

株主資本

資本金 2,218,000

資本剰余金

資本準備金 1,000,000

資本剰余金合計 1,000,000

利益剰余金

利益準備金 33,676

その他利益剰余金

繰越利益剰余金 13,246,944

利益剰余金合計 13,280,621

株主資本合計 16,498,621

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 257

評価・換算差額等合計 257

純資産合計 16,498,878

負債・純資産合計 21,962,373

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第31期中間会計期間
		(自2020年4月1日
		至2020年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		5,359,891
運用受託報酬		3,526,872
業務受託報酬		892,348
その他		47,855
営業収益計		9,826,967
営業費用		
支払手数料		2,767,399
調査費		843,858
その他営業費用		274,153
営業費用計		3,885,412
一般管理費	1	4,851,527
営業利益		1,090,027
営業外収益	2	7,304
営業外費用	3	9,973
経常利益		1,087,359
税引前中間純利益		1,087,359
法人税、住民税及び事業税		791,620
法人税等調整額		(367,953)
法人税等合計		423,667
中間純利益		663,691

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5年

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第31期中間会計期間末 (2020年9月30日)	
1	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第31期中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	
1	減価償却実施額 有形固定資産 3,003千円
2	営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 2,422千円 受取利息 4,882千円
3	営業外費用のうち主要なもの 為替差損 9,415千円

（金融商品関係）

第31期中間会計期間末（2020年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2．参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,365,301	15,365,301	-
(2) 未収委託者報酬	1,909,054	1,909,054	-
(3) 未収収益	1,751,605	1,751,605	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,100,000	2,100,000	-
資産計	21,125,960	21,125,960	-
(1) 未払手数料	895,243	895,243	-
(2) その他未払金	589,031	589,031	-
(3) 未払費用	801,853	801,853	-
(4) 長期未払金	241,143	241,143	-
負債計	2,527,271	2,527,271	-

（注）1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	88,395

上記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第31期中間会計期間末（2020年9月30日）

１．関係会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

投資有価証券（合同会社出資金）（中間貸借対照表計上額 88,395千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第31期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	5,359,891	3,526,872	892,348	47,855	9,826,967

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	香港	英国	その他	合計
6,128,504	1,470,144	1,290,541	937,777	9,826,967

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	1,424,439	資産運用業
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	1,285,716	資産運用業

（1株当たり情報）

第31期中間会計期間 （自2020年4月1日 至2020年9月30日）	
1株当たり純資産額	293,235.19円
1株当たり中間純利益金額	11,795.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	663,691千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	663,691千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 324,279百万円(2019年9月末現在)

(略)

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
(略)			
3	野村證券株式会社	10,000百万円 (2020年7月末現在)	同 上

(以下略)

<訂正後>

(1) 受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 324,279百万円(2020年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
(略)			
3	野村證券株式会社	10,000百万円 (2021年1月末現在)	同 上

(以下略)

独立監査人の監査報告書

2021年2月24日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴田光夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口健志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMアジア・成長株・ファンドの2020年7月21日から2021年1月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPMアジア・成長株・ファンドの2021年1月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPM Morgan アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月7日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田光夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口健志

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。